

道におけるこれまでの取組

- 条例に基づき、「省エネ・新エネ促進行動計画」を策定（平成23～令和2年度の10年計画）
 - 「新エネ導入加速化基金」を創設、地産地消のモデルづくりや市町村等の新エネ導入の段階に応じた支援、道自らが新エネを率先導入（平成29～令和3年度）
 - 「環境産業振興戦略」に基づき、関連産業の事業化や販路拡大を支援（平成28～令和2年度の5年計画）
- < 現状 >
 省エネは、家庭や運輸部門で目標を未達成、新エネは熱利用分野で導入が進んでいない
 道内企業の関連産業参入も十分ではない

計画策定の背景 ～取り巻く環境～

- **社会情勢の変化**
 - ・ 少子化と高齢化の進展。働き方も多様化
 - ・ 脱炭素化に対する道民や企業の関心の高まり
 - ・ 大規模災害が増加。自然災害への備えが重要に
 - ・ デジタル技術の高度化
- **エネルギーを取り巻く環境**
 - ・ コロナ禍を契機に化石燃料の安定確保への懸念
 - ・ 需要家が電気を選べる時代に
 - ・ 地域や個々の需要家が持つ分散型電源が増加
 - ・ 国における次期「エネルギー基本計画」の検討開始や「グリーン成長戦略」の策定

基本的考え方

- **エネルギーは暮らしと経済の基盤、安全性、安定供給、経済効率性、環境への適合が基本的視点**
- 日常生活や経済活動におけるエネルギー利用のあり方を見直し、**無駄なく大切に利用**するとともに、それぞれの**エネルギー源の特性を活かした多様な構成**とし、更には**エネルギー供給の強靱性を高める**ことが必要
- 日本はエネルギーの多くを輸入する化石燃料に依存。**地球温暖化が進行し、対策が世界的な課題**。道は昨年3月、**2050年までのゼロカーボンの実現を宣言**
- 宣言の実現につながるよう、化石燃料をはじめとした**エネルギーの利用をできる限り減らす**とともに、エネルギーの**需給安定や事業性を確保しながら、本道の「新エネルギー価値」を発揮**していくことが必要
- エネルギーの需給の安定と持続的発展が可能な循環型の社会システムをつくりあげるため、**中長期的に持続可能な省エネの実現と、新エネを主要なエネルギー源の一つにすることを目指す**必要

次期計画の策定について

- 新たな「省エネ・新エネ促進行動計画」を**本年度中に策定**する
- **令和3（2021）～12（2030）年度の10年計画**とする
- 省エネ、新エネの開発・導入と、市場の成長が期待される環境関連産業の振興を一体で実施するため、「**行動計画**」と「**環境産業振興戦略**」を統合

計画推進の基本的考え方

- **2050年までの「ゼロカーボン北海道」で実現される社会や、2050年に想定されるエネルギーシステム**を見据え、取組を進める

<2050年に想定されるエネルギーシステム>

- ・ 安定かつ持続可能な新エネ供給が行われ、新エネが主力電源の一つに
- ・ 需要側のニーズが多様化し、新エネの選択肢も拡大
- ・ 地域における「需給一体型の新エネ活用」が進み、大規模新エネの開発・導入により、全国に新エネを供給する「**エネルギー基地北海道**」を実現

令和12(2030)年に目指す姿

- **徹底した省エネ社会の実現**
- 新エネの最大限の活用により、多くの地域で**需給一体型のエネルギーシステム**の構築などにより**持続的なエネルギー供給が進み、災害時の対応も可能に**
- 道内や全国に新エネを供給する「**エネルギー基地北海道**」の**基盤を形成**
- 省エネや新エネの動きに伴い市場が成長する**環境関連産業への道内企業の参入により経済の好循環を実現、食や観光に続く成長産業の一つに**

「目指す姿」の実現に向けた「3つの挑戦」

- 道民、事業者、市町村、道と関係機関は、**需要家の省エネの定着と実践に取り組んだ上で、新エネに関し「3つの挑戦」に取り組む**
- 道自ら一事業者として、積極的に率先して、省エネと、新エネの導入を進めるとともに、挑戦への取組を支援する。

「目指す姿」の実現に向けた新エネの開発・導入に係る「3つの挑戦」

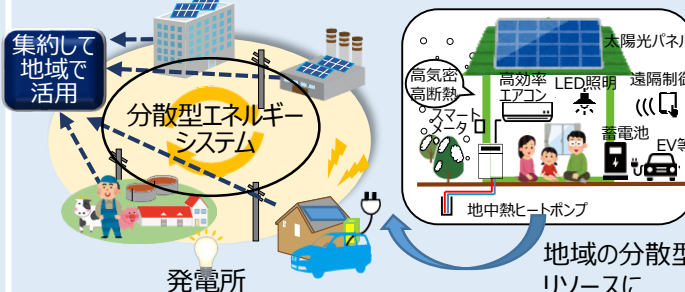
需要家の省エネルギー意識の定着と実践

省エネが日常の暮らしや経済活動の一部となるように、省エネの意識の定着と徹底したエネルギーの効率的利用を進める



多様な地産地消の展開

地域の豊富な新エネや多様な分散型エネルギーリソースを効果的に組み合わせ、住民や地域の事業者も参加した「**需給一体型**」の地産地消や、地域における熱利用の展開を図る



「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

洋上風力発電などの開発、導入により、全道、全国へ電力を供給、「**エネルギー基地**」として貢献するため、送電インフラの整備や水素の有効活用に向けた基盤の整備など事業環境を整備する



省エネ促進・新エネの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

産業界はもとより道総研をはじめとした研究機関等とも連携し、関連市場の拡大や道内企業の事業化支援などに取り組む



計画の目標の設定

- 「**目指す姿**」に向けた取組による**成果となる指標を設定**し、目標値の達成を目指す
- 設定にあたっては、成果指標に加え、成果指標に関連する取組の進捗状況を概括的に把握するため、**補助指標も設定**する
- 成果指標及び補助指標、計画の取組状況を毎年把握し、取組内容の点検を実施